



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月13日

上場会社名 東京ラヂエーター製造株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7235 URL <http://www.tokyo-radiator.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 隆司
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部・経理部担当 (氏名) 矢野 和彦 TEL 0466-87-1231
 執行役員総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	21,596	△3.6	1,126	△27.7	1,217	△14.1	779	△20.4
29年3月期第3四半期	22,410	△3.5	1,558	30.3	1,417	23.7	979	27.5

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,221百万円 (993.9%) 29年3月期第3四半期 111百万円 (△80.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	54.19	-
29年3月期第3四半期	68.10	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	30,073	22,377	69.3
29年3月期	30,325	21,352	65.7

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 20,836百万円 29年3月期 19,911百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	5.00	-	5.00	10.00
30年3月期	-	5.50	-	-	-
30年3月期(予想)	-	-	-	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	△6.2	1,500	△23.8	1,500	△21.1	1,000	△28.2	69.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー 社（社名） 、除外 ー 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	14,400,000株	29年3月期	14,400,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	12,024株	29年3月期	11,982株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	14,388,001株	29年3月期3Q	14,388,052株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
3. その他	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）におけるわが国経済は、好調な輸出が国内景気をけん引し、設備投資も企業業績の改善を背景に増加基調が続くなど、景気は企業部門が主導するかたちで回復傾向が続きました。

一方、世界経済は拡大基調にあるものの、米国の経済政策運営や英国のEU離脱交渉の動向、北東アジアにおける地政学的リスクの高まりなど、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要市場でありますトラック市場におきましては、国内は公共投資による下支えや代替需要などにより堅調に推移しました。海外につきましては、タイ、インドネシア等では需要は底堅く、中国においても高水準のインフラ投資を背景に需要は堅調に推移しました。

また、産業・建設機械市場につきましては、国内では排ガス規制前の駆け込み需要もあり好調に推移し、海外においても、主に中国をはじめとする新興国での好調なインフラ投資により、需要は堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は、堅調なトラック市場及び産業・建設機械市場の需要回復による販売増があったものの、中国子会社の輸出製品売上の減少の影響を受け、前年同四半期に比べ減少しました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は215億96百万円（前年同四半期比3.6%減）となりました。

利益面におきましては、原価低減活動、経費抑制等を推し進めましたが、売上の減少影響等により、営業利益は11億26百万円（前年同四半期比27.7%減）となりました。経常利益は12億17百万円（前年同四半期比14.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億79百万円（前年同四半期比20.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、300億73百万円と前連結会計年度末に比べ2億51百万円の減少となりました。

流動資産は214億11百万円と前連結会計年度末に比べ4億9百万円の減少となり、固定資産は86億62百万円と前連結会計年度末に比べ1億57百万円の増加となりました。

流動資産減少は主として、親会社のグループファイナンスに対する預け金1億77百万円、棚卸資産1億63百万円が減少したこと等によるものです。

固定資産増加は主として、有形固定資産97百万円が減少しましたが、投資有価証券2億95百万円が増加したこと等によるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、76億96百万円と前連結会計年度末に比べ12億76百万円の減少となりました。

流動負債は68億95百万円と前連結会計年度末に比べ14億8百万円の減少となり、固定負債は8億1百万円と前連結会計年度末に比べ1億32百万円の増加となりました。

流動負債減少は主として、電子記録債務4億34百万円、支払手形及び買掛金4億19百万円、未払費用2億5百万円が減少したこと等によるものです。

固定負債増加は主として、繰延税金負債1億43百万円が増加したこと等によるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、223億77百万円と前連結会計年度末に比べ10億25百万円の増加となりました。

これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益（累計期間）7億79百万円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,649,270	4,628,003
受取手形及び売掛金	8,089,810	8,084,558
商品及び製品	692,145	617,978
仕掛品	343,997	297,206
原材料及び貯蔵品	979,985	937,822
繰延税金資産	227,687	172,854
預け金	6,549,408	6,371,651
その他	291,241	304,116
貸倒引当金	△2,325	△2,325
流動資産合計	21,821,220	21,411,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,594,952	4,629,221
減価償却累計額	△2,947,981	△3,012,581
建物及び構築物（純額）	1,646,971	1,616,639
機械装置及び運搬具	14,717,984	14,852,923
減価償却累計額	△11,417,249	△11,582,802
機械装置及び運搬具（純額）	3,300,735	3,270,121
工具、器具及び備品	6,706,134	6,896,639
減価償却累計額	△5,785,497	△6,041,418
工具、器具及び備品（純額）	920,637	855,221
土地	1,106,558	1,106,558
建設仮勘定	251,378	280,374
有形固定資産合計	7,226,282	7,128,915
無形固定資産		
投資その他の資産	152,598	134,895
投資有価証券	1,016,456	1,311,592
繰延税金資産	22,708	12,990
その他	86,285	73,729
投資その他の資産合計	1,125,450	1,398,313
固定資産合計	8,504,331	8,662,123
資産合計	30,325,552	30,073,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,318,036	2,898,711
電子記録債務	2,822,714	2,388,047
短期借入金	97,500	84,500
未払費用	1,051,720	845,803
未払法人税等	314,827	166,236
製品保証引当金	33,176	35,527
設備関係支払手形	187,997	78,522
営業外電子記録債務	90,945	129,673
設備関係未払金	241,877	70,325
その他	145,244	198,037
流動負債合計	8,304,041	6,895,386
固定負債		
退職給付に係る負債	551,698	540,144
繰延税金負債	95,603	239,139
その他	22,123	22,202
固定負債合計	669,425	801,486
負債合計	8,973,466	7,696,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金	778,300	778,300
利益剰余金	17,044,739	17,673,299
自己株式	△4,485	△4,529
株主資本合計	19,136,154	19,764,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	502,302	700,608
為替換算調整勘定	354,802	426,356
退職給付に係る調整累計額	△81,494	△55,413
その他の包括利益累計額合計	775,610	1,071,551
非支配株主持分	1,440,320	1,540,894
純資産合計	21,352,085	22,377,117
負債純資産合計	30,325,552	30,073,989

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	22,410,669	21,596,599
売上原価	18,952,491	18,428,343
売上総利益	3,458,177	3,168,256
販売費及び一般管理費	1,900,172	2,041,398
営業利益	1,558,005	1,126,857
営業外収益		
受取利息	41,842	57,926
受取配当金	14,729	15,444
受取賃貸料	3,431	3,667
受取手数料	7,814	7,804
その他	11,004	10,634
営業外収益合計	78,823	95,477
営業外費用		
支払利息	14,612	2,033
為替差損	203,060	1,613
その他	1,579	924
営業外費用合計	219,253	4,571
経常利益	1,417,575	1,217,763
特別利益		
固定資産売却益	2,434	2
特別利益合計	2,434	2
特別損失		
固定資産売却損	491	59
固定資産除却損	6,962	8,581
特別損失合計	7,454	8,640
税金等調整前四半期純利益	1,412,555	1,209,125
法人税、住民税及び事業税	284,023	186,695
法人税等調整額	31,927	112,968
法人税等合計	315,950	299,664
四半期純利益	1,096,605	909,460
非支配株主に帰属する四半期純利益	116,842	129,826
親会社株主に帰属する四半期純利益	979,762	779,633

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	1,096,605	909,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161,362	198,305
為替換算調整勘定	△1,175,443	88,107
退職給付に係る調整額	29,181	26,080
その他の包括利益合計	△984,899	312,493
四半期包括利益	111,705	1,221,954
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	214,373	1,075,574
非支配株主に係る四半期包括利益	△102,667	146,379

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結会計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社では主として定率法を採用し、在外連結子会社では定額法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定率法を採用していた有形固定資産については、減価償却方法を定額法に変更しております。

この変更は、以下に記載したここ数年における当社を取り巻く経営環境の変化及び2016年度に見直した中期経営計画の投資計画方針の観点から、機械装置をはじめとする当社有形固定資産の減価償却方法を見直したものであります。

過年度において排ガス規制施行による需要増に対し投資した設備の減価償却期間が一巡し、昨今の在外生産子会社の操業度安定による最適化生産及びグローバル生産体制の確立により、国内における当社保有の設備の稼働状況が平準化されてきたことから、今後も長期的かつ安定的に耐用年数に亘り設備を使用することが見込まれております。また、中期経営計画の投資方針として、現有設備の維持更新目的の投資を中心とした顧客ニーズに対応した環境規制対応製品拡販のための戦略投資に注力していくことが計画されているものの、大規模な設備投資は計画されておりません。

以上のような経営環境の変化及び中期経営計画の内容に基づき有形固定資産の減価償却方法を見直した結果、定額法による減価償却方法が当社設備の使用実態をより適切に反映するものと判断しました。

当該変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が129,485千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ125,551千円増加しております。

3. その他

該当事項はありません。